

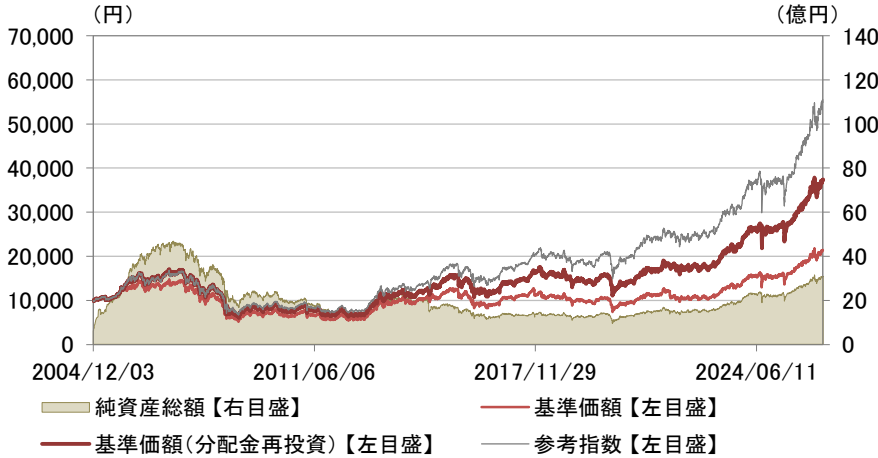
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2026年
 05月29日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.2%	-1.1%	13.3%	35.0%	90.5%	274.3%
参考指数	6.2%	1.5%	18.5%	44.6%	99.3%	456.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.3%
2 銀行業	11.1%
3 情報・通信業	9.4%
4 卸売業	9.1%
5 機械	6.3%
6 化学	6.0%
7 小売業	4.7%
8 輸送用機器	4.4%
9 建設業	3.7%
10 精密機器	2.9%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 168銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%	3.4%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%	2.3%
3 住友商事	卸売業	2.1%	0.8%
4 丸紅	卸売業	2.0%	0.8%
5 KDDI	情報・通信業	2.0%	0.7%
6 日立製作所	電気機器	1.8%	2.4%
7 富士フィルムホールディングス	化学	1.8%	0.4%
8 デンソー	輸送用機器	1.8%	0.3%
9 クボタ	機械	1.7%	0.3%
10 キヤノン	電気機器	1.7%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	21,443円
前月末比	+1,069円
純資産総額	30.97億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2026年
 05月29日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	86.8%
その他	10.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 クボタ	1.5%
2 富士フィルムホールディングス	1.4%
3 デンソー	1.4%
4 テルモ	1.4%
5 キヤノン	1.4%
6 野村総合研究所	1.3%
7 三井住友トラストグループ	1.3%
8 アサヒグループホールディングス	1.3%
9 住友商事	1.3%
10 KDDI	1.3%
11 丸紅	1.2%
12 大和ハウス工業	1.2%
13 三井住友フィナンシャルグループ	1.0%
14 セブン&アイ・ホールディングス	0.9%
15 三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.8%
16 積水ハウス	0.8%
17 日本電気	0.8%
18 スズキ	0.7%
19 LINEヤフー	0.6%
20 NTN	0.6%
21 太平洋セメント	0.6%
22 ダイセル	0.6%
23 堀場製作所	0.6%
24 マツダ	0.6%
25 三菱マテリアル	0.6%
26 日本精工	0.6%
27 日立建機	0.6%
28 三越伊勢丹ホールディングス	0.6%
29 シチズン時計	0.5%
30 アンドエスティHD	0.5%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

5月のパフォーマンスは住友商事、ソシオネクスト、野村総合研究所等がプラスに寄与したものの、大和ハウス工業、サワイグループホールディングス、アサヒグループホールディングス等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

平和に向けた投資——安心・安全

5月に来日した国連世界食糧計画(WFP)の事務局長によると、米国とイランの軍事衝突によりホルムズ海峡が事実上封鎖されて以降、食料など支援物資の輸送コストが2割上昇したと指摘しています。そのような中、限られた予算で活動を縮小せざるを得なくなっており、「命が危機にさらされている」と述べました。

トランプ政権が対外援助を大幅に削減したほか、国際情勢の不安定化から人道支援資金を国防費にまわす国も相次いでおり、世界のWFPへの拠出金は2024年から2025年にかけて約33億5,000万ドル(約5,500億円)減少しました。

WFP事務局長が記者会見で、そうした状況にありながらも日本が支援を継続していることに謝意を示しました。日本は、WFPにとって常に上位10カ国に入る主要拠出国となっています。

日本が世界に貢献しているのは、資金面だけではありません。日本企業が持つ優れた技術や製品が、様々な場面で活躍しています。例えば、深刻な水不足に悩む中東やアフリカ地域において、その解消のために海水淡水化装置の提供やインフラ整備を行ったり、災害現場における救援機材の活用などです。日本は、世界最高水準の逆浸透膜(RO膜)技術を擁するほか、高性能の重機や最新技術を搭載した機材があり、国際緊急援助隊の活動や国際支援で重要な役割を果たしています。安心して暮らせること、日常の安全が確保されることが、私たちの生活において何よりも求められることであり、基盤となるものです。その生活基盤を支えることができる多種多様な企業が、日本国内には数多く存在しています。

世界情勢が不安定な中、非軍事的に世界に貢献することで、他国からの軍事的な脅威や侵略を防止することができるのではないのでしょうか。また、それこそが軍事力を用いずに世界の平和に貢献できる道でもあると思います。

災害の多い日本は、世界中から様々な支援を受けてきました。2011年の東日本大震災の際は、最終的に計163の国・地域および43の機関から支援の申し出があり、救助隊派遣、物資提供、義援金、技術協力などの支援を受けました。その背景には、形式的なものだけではなく、長年の交流を通じた親近感や、それまでの日本の支援に対する恩返しだと表明する国もありました。

「安心・安全」に貢献している企業に投資する——それが、日本の安全保障と世界の平和につながると言えるのではないのでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

大和ハウス工業(建設業、1925)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、「人的資本の価値向上」と「働きがい最大化」の推進に向け、従業員の働きやすさと働きがいを高める取り組みを進めています。

代表取締役副社長をプロジェクトオーナーとし、本社部門が垣根を越えて従業員からの改善要望を集め、業務の見直しと解決を図る「シン働き方改革プロジェクト」や、生産性向上や業務効率化、エンゲージメント向上につながる提言を社長に投稿する「ワークスタイル提案BOX」を設置するなど、現場の声がトップに届けられ、業務を改善する仕組みを整えています。また、従業員が勤務地に関する自らの志向を表明できる制度を設けるほか、キャリアについて主体的に考える「セルフディスカバリー制度」に加え、上司部下・先輩後輩との対話の機会を提供する「ENGAGEMENT BOOK」を発刊するなど、働きがいの向上に努めています。多様性推進については、女性管理職比率を2022年度比約2倍となる8%、女性主任職25%、女性新卒30%、男性育休取得率80%、入社3年後定着率85%などの目標を掲げ、これらを「ダイバーシティスコア」として推進度を可視化し、会社全体で取り組みを促進しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多彩な事業をグローバルに展開する企業として、事業戦略に連動した多様な人材育成とキャリア形成支援に取り組んでいる点を高く評価します。トップと現場をつなぐ仕組みや、キャリアについて主体的に、または対話を通して考える機会は、従業員が様々なライフイベントに合わせながら自らのキャリアパスを描くことができ、意欲の向上と成長につながります。そのために学習プラットフォームを整備するほか、両立支援策も名称や内容を進化させながら継続的に取り組んでいる点もポイントです。さらに、「ダイバーシティスコア」によって状況を見守りながら、目標達成に向けて着実に実績を伸ばしています。その背景には、女性・男性それぞれに向けたワークショップの継続実施などがあります。

同社は、2055年に迎える創業100周年に向けた「将来の夢(パーパス)」を策定しました。その夢を叶える力を育む同社の人材施策により、従業員一人ひとりが成長し、能力を発揮することで、同社の夢を形にする未来の創造と、企業価値の持続的向上につながることを期待します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

サワイグループホールディングス(医薬品、4887)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な人財が心身ともに健康で、それぞれの能力や特性を最大限に発揮し、自律的に「考動(こうどう:考えて動く)」できる組織文化の深化を基本方針としています。

働きやすさと働きがいの両立をめざし、リモートワークや柔軟な勤務制度などを整備。24年4月には、自律的なキャリア形成の促進、組織の活性化、部署間連携の強化などを目的に「社内兼業制度」と「社内公募制度」を導入しました。育児支援については、産休・育休から復帰後も、育児短時間勤務制度に加え、子が3歳までは「エンジェルフレックス勤務(最低1日4時間以上勤務のコアレスフレックス)」、子が小3までは「キッズフレックス勤務(最低1日5時間40分以上の勤務)」といった勤務体系の利用が可能。25年4月に、「育児目的休暇(産前6週間から1歳までに5日、1～2歳までに5日の計10日間の特別有給休暇)」も新設しています。女性の活躍推進に関しては、中計で「女性管理職比率15%以上、女性部門長級以上比率10%以上」を目標とし、24年は経営層を対象とした「女性活躍推進研修」、25年には、部門長を対象とした「女性活躍推進研修」に加え、次世代リーダー候補の女性社員に対する上長との伴走型での研修を実施しました。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「働きやすさ、ワーク・ライフ・バランス」の確保と「働きがい、主体的・自律的な挑戦とキャリア成長」のさらなる向上・醸成を両輪として、人的資本経営を推進していることを高く評価します。「育児目的休暇」導入を機に実施した全社研修では、両立支援の重要性や、その事業推進への影響を正しく理解するといった内容を盛り込み、上司とキャリアなどを気兼ねなく相談できる雰囲気づくりを推進。その結果、男性社員の育児参画が大きく進み、2025年度のグループ男性育休取得率は100%達成となりました。女性社員の上長との伴走型研修では、「キャリアビジョンを上長と早い段階から目線合わせでき、管理職への挑戦や自身の成長に自信が持てた」との参加者の声に対し、管理職側からも「本人の高いポテンシャルや挑戦意欲に改めて気づかされ、日常業務で意図的にタフなミッションにアサインした」との報告があるなど相乗効果も生まれています。「なによりも健やかな暮らしのために」とのグループ企業理念を掲げる同社が、働きやすさと挑戦しやすさを両立する環境整備を進め、さらなる企業競争力の向上につなげていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

スズキ(輸送用機器、7269)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「従業員一人ひとりの能力向上(個の成長)」と、「個の成長に没頭できる環境づくり(Well-Being強化)」を経営戦略実行のための人財戦略としています。働き方改革では、在宅勤務制度、短時間勤務制度(育児・介護)、休暇・休職制度(育児・介護)などに加え、25年10月に小6までの子を持つ従業員が時間単位で利用できる「養育両立支援休暇(年10日)」を新設し、26年4月には「フレックスタイム制」でコアタイムを廃止しました。育児支援については、2030年3月末までに男性の取得率100%を目標に掲げ、男性育児サークルの開催などで、「男性の育児参画が当たり前」となる取り組みを推進。育児休職中の従業員とその配偶者を対象とした「パパママ情報交換会」では、育休からの復帰経験を持つ従業員からの経験談を聞いたり、従業員同士が交流する場を提供しています。

女性の活躍推進に関しては、「2025年度の女性役職者数を2015年度の3倍にする」計画に対し、24年度の実績は15年度比4.2倍の223名と前倒しで達成。次の段階として、「2030年3月末までに管理職に占める女性労働者の割合を5%以上」を目標に、女性同士の社内ネットワークづくりや座談会、女性向けキャリア研修などを実施しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員の声を反映させて、多様な人財が強みを活かして活躍できる環境の整備に取り組んでいることを高く評価します。養育両立支援休暇は、「時間単位で休みたい時間だけ休めるため、仕事の責任も果たしながらの両立に役立つ」との声が上がっています。フレックス制の見直しは、「コアタイムがあると家庭の都合と両立しにくい」との声が起点となりました。育児休職者交流会や男性育児サークル、女性向けキャリア研修では、同じ悩みを励まし合ったり、参考にし合う中で部署を越えた横のつながりもできているそうです。男性育休取得者は「平日昼間の世界を体感したことが商品開発に役立っている」と話しており、商品開発に参画した女性社員が、利用者視点に基づいた商品づくりをつなげた事例も出るなど、両立支援や多様性推進が業務にも好影響を与えています。

同社は人事制度の拡充だけでなく「使われる・定着する」状態を重視し、対話する風土づくりの一層の強化をめざしています。その実現により、実用的かつ個性的な「生活に密着したインフラモビリティ」づくりをさらに進めることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

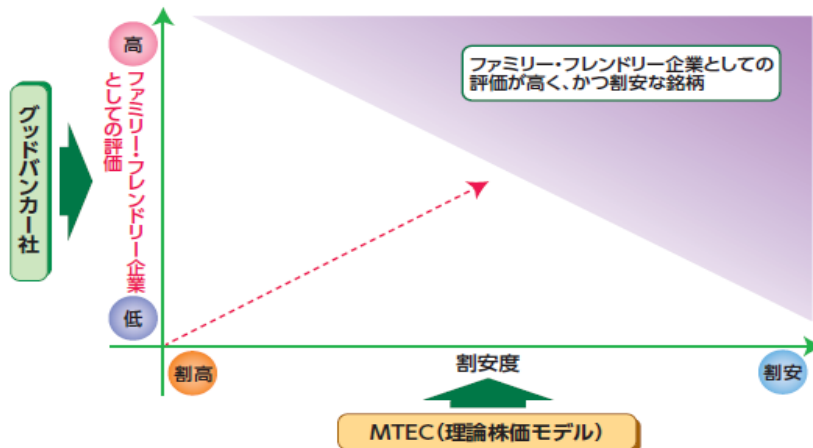
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufig.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年05月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。